

補助金等調査表（チェックシート）

所属 介護保険課

（1）補助金の内容

名	称	浦安市介護職員研修受講料等補助金	
交 付 開 始 年 度	平成28年度	終了予定年度	
交 付 先	介護職員初任者研修等修了者		
交付の目的・必要性	市内介護事業所の従事者が受講した研修費用の一部を助成することにより、介護職員の資質の向上、介護事業への定着を図り、もって介護人材の確保及び本市介護サービスの安定的な供給を確保することを目的とする。		
対象事業の内容	研修費用の1/2を助成する。初任者研修については50,000円、実務者研修については100,000円を上限とする。		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（修了証の写し等）	
	確認内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員研修課程の修了を証する書類の写し ・対象者の就業を証する書類 ・受講料等の領収書又はこれに代わるべき書類 	
実 績 報 告	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（完了後に交付申請のため不要）	
	確認内容		

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 特定の個人又は集団に利益をもたらす 介護人材の確保や離職防止を図ることができ、より安定した介護サービスの提供につながると考える。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 ほとんど合っている 介護人材の不足は全国的な問題となっている。 本補助事業により、介護職員の資質の向上、介護事業への定着を図り、介護人材の確保や離職防止を図ることができる。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	介護人材の不足は全国的な問題となっている。 市も関与しなくてはならない問題と考える。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	本補助事業を行わない場合、介護従事者自ら、または介護事業者が研修費用を負担することとなるが、従事者負担となる場合、負担増に伴い従事者の資格取得意欲が低下し、従事者の離職につながる恐れがある。事業者側が負担する場合、経営上の理由等から事業を打ち切り、同じ結果となる恐れがある。以上を踏まえ、介護人材確保等のため本補助事業は必要なものであると考える。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや高い	高齢化・高齢社会において、介護人材の確保は重要な課題である。本補助事業により、介護従事者の確保、離職防止に繋がることから、市民ニーズが高いものとする。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや即している	高齢化・高齢社会において、介護人材の確保は重要な課題である。本補助事業により、介護従事者の確保、離職防止に繋がることから、市民ニーズに即しているものとする。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	本補助事業により、介護従事者の確保、離職防止に繋がることは、結果として市民の介護サービスの安定的な供給に資する。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	介護人材不足の課題に対応するため期限を設定することができない。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	県補助金要綱に沿った内容で積算している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	第8期介護保険事業計画（施策1305）で位置づけている。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	補助率：研修受講料（テキスト代を含む）の半額（上限5万円とする） 根 拠：千葉県介護人材確保対策事業費補助金 浦安市介護職員研修受講料等補助金交付規則
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		補助金の交付に当たっては、6月以上介護事業所に従事する必要があるため、補助金の交付申請の時点で、介護従事者の確保がなされていると考える。	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	介護従事者の離職等を防止することで、結果として利用者の利益となる。	
		評価の理由・具体的な根拠指標	
効率性	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	委託する性質のものではないため。
		はい	
効率性	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	研修受講者の領収書の写しで確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

県要綱に沿った補助金額で事業を実施しており、近隣市についても県補助金を活用して事業実施していることからほぼ同様の補助額で運用している。

(4) 補助金の課題

本補助金は、一部(3/4)について県補助金を受けて市が実施する補助事業であることから、県要綱の改正等を注視していく必要がある。

(5) 所属長の総合評価

補助額の減額等は介護事業者や従事者の負担となる。結果として、従事者の意欲低下を招き、介護人材の離職等につながる可能性があることから、現行の制度の継続が必要と考えている。

(6) 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	介護職員の人材確保に必要なため
---------	-----------------

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	